香港株式市場フラッシュ

HSBC とスタンダード・チャータード～英国金融引締めが追い風

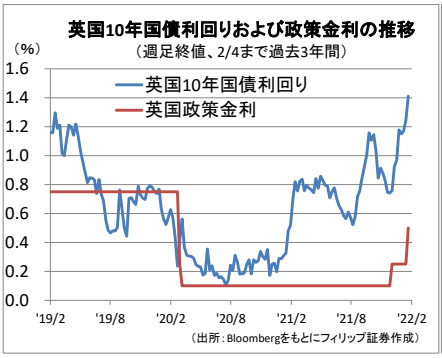
リサーチ部　笹木和弘
Tel: 03-3666-6980
E-mail: kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp
フィリップ証券株式会社

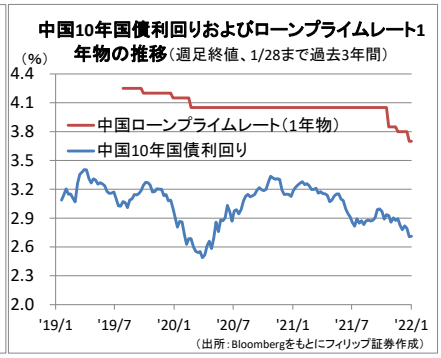
2022 年 2 月 9 日号(2 月 8 日作成)

”政策金利引上げと金融引き締めの英国、金融緩和の中国“

中国人民銀行は1/20、実質的な政策金利で新規貸出金利の指標となるローンプライムレートの1年物を3.7%と2ヵ月連続で引き下げた。不動産開発業界の信用不安などに備える目的もあり、金融を緩和する局面にある。10年国債も買い優勢による利回り低下局面にある。今月の9日から15日の間に発表が予定されている1月の資金調達総額・新規人民元建て融資・マネーサプライの動向が注目される。

その一方、世界経済の景気拡大局面において主要先進国の中でいち早く利上げサイクルを開始したのが英国だ。イングランド中央銀行は今月3日の金融政策委員会で昨年12月に引き続いて2回連続で利上げを実施し、政策金利を0.5%とした。それに加えて、英国債と投資適格社債の残高縮小（量的引き締め）も決定するなど、英国は金融引き締めで先進国を主導する存在となっており、10年国債利回りも3年前の水準を超えて推移している。

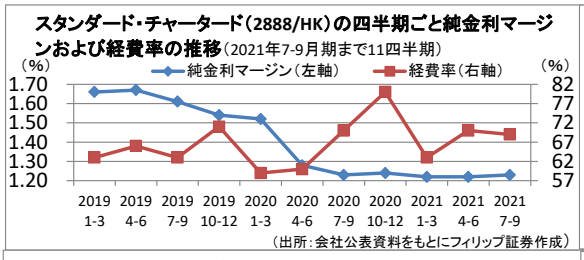


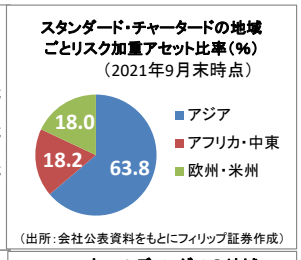


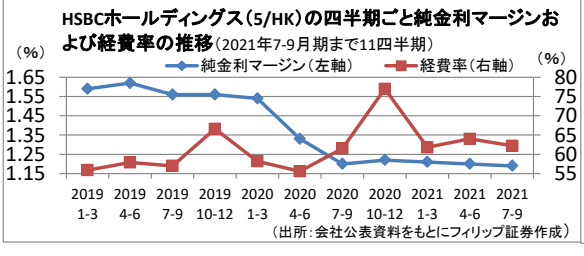
”HSBC（香港上海銀行）とスタンダード・チャータードに注目“

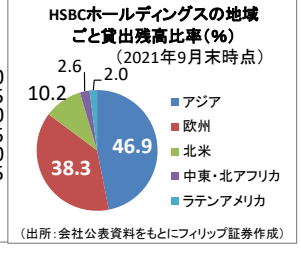
香港上場の銀行株の中で、香港ドルの発券銀行でもある香港上海銀行およびスタンダード・チャータード銀行を傘下に擁する**HSBCホールディングス（5/HK）**、および**スタンダード・チャータード（2888/HK）**は、いずれも英国のロンドンに本拠地を置き、香港・中国を中心としたアジア、および英国を中心とした欧州を主要エリアとして事業展開。両行とも2020年7-9月期以降、純金利マージンが1.2%近辺で低迷を続けるなか、英国における金融引き締めサイクルの開始は純金利マージンの拡大を通して業績改善を後押しし よう。特に、HSBCホールディングスは2021年9月末の貸出残高のうち、欧州の約8割が英国であることから追い風が期待される。

また、両行ともに昨秋以降、中国不動産開発大手の中国恒大集団に係る信用不安に伴う損失が懸念されていたが、恒大集団が香港で手掛ける住宅開発に関連した新規融資を昨年7月の時点で停止するなど迅速な対応が奏功している面もあり、両行のCEOが既に述べた通り、現時点で影響は限定的とみられよう。









ハンセン指数またはハンセンテック指数構成銘柄（全85銘柄）における終値の2021年末来騰落率

前回基準日：　20220125　　基準日：　20220208

順位	2021年末来騰落率・上位10銘柄	（%）	前回順位
1	中国海外発展 ［ﾁｬｲﾅｵｰﾊﾞｰｼｰｽﾞﾗﾝﾄﾞ&ｲﾝﾍﾞｽﾄ］	28.7	1
2	金沙中国 ［サンズ・チャイナ］	28.0	7
3	中国銀行（香港） ［BOCホンコン］	25.6	3
4	HSBCホールディングス	25.4	12
5	Kuaishou Technology（快手）	24.8	4
6	龍湖集団［ロンフォー・グループHldg］	24.3	2
7	中国海洋石油 ［CNOOC］	22.4	5
8	中国移動 ［チャイナモバイル］	21.0	10
9	中国石油天然気 ［ペトロチャイナ］	19.0	14
10	Tongcheng-Elong Holdings［ﾄﾝﾁｮﾝ･ｲﾛﾝ･ﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ］	18.6	16

順位	2021年末来騰落率・下位10銘柄	（%）	前回順位
85	薬明生物技術［ウーシー・バイオロジクス・ケイマン］	-32.7	73
84	ビリビリ	-30.2	85
83	瑞声科技［AACテクノロジーズ・ホールディングス］	-24.5	84
82	Weimob Inc（微盟集団）	-22.8	83
81	金蝶国際軟件集団［キングディーInt'lソフトウエア］	-22.5	64
80	比亜迪電子（国際） ［BYDエレクトロニック］	-20.8	81
79	吉利汽車控股［ジーリー・オートモービル・HDS］	-20.8	80
78	舜宇光学科技（集団）［サニーオプチカル・テクノロジー］	-20.0	82
77	万国数拠服務 ［GDSホールディングス］	-17.3	79
76	小米集団［シャオミ］	-15.4	70

（出所：Bloombergをもとにフィリップ証券作成）

【2022年1-2月の中国主要経済指標】

●1月27日（木）
・12月工業企業利益<前年同月比>：前回＋9.0%、結果＋4.2%

●1月30日（日）
・1月製造業購買担当者景気指数（PMI）：前回50.3、結果50.1
・1月非製造業購買担当者景気指数（PMI）：前回52.7、結果51.1
・1月財新製造業購買担当者景気指数（PMI）：前回50.9、結果49.1

●2月7日（月）
・1月財新ｻｰﾋﾞｽ部門購買担当者景気指数（PMI）：前回53.1、結果51.4
・1月外貨準備高：前回3.250兆USD、結果3.221兆USD

●2月9日（水）-15日（火）
・1月資金調達総額：前回2.36兆元
・1月新規人民元建て融資：前回1.13兆元
・1月マネーサプライM2<前年同月比>：前回＋9.0%

●2月16日（水）
・12月消費者物価指数（CPI）<前年同月比>：前回＋1.5%
・12月生産者物価指数（PPI）<前年同月比>：前回＋10.3%

●2月21日（月）
・1年ローン・プライムレート：前回3.70%
・5年ローン・プライムレート：前回4.60%
・1月新築住宅価格<前月比>：前回▲0.28%

（出所：Bloombergをもとにフィリップ証券作成）

【レポートにおける免責・注意事項】
本レポートの発行元：フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号
TEL:03-3666-2101　　URL：http://www.phillip.co.jp/
本レポートの作成者：
公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得る場合があります。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

＜日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則　平14.1.25」に基づく告知事項＞
・本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。